

平成 31 年度 事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

I. 概 況

公益社団法人糸魚川法人会としてスタートし 7 年目となった平成 31 年度は、公益社団法人であることを自覚する中で、公益的な活動の展開により、広く社会に貢献できるよう、従前より引き続き税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とした事業に取り組んできました。

また、これらの事業活動を一層充実したものとするためにも組織基盤の充実・強化が必要であることから、引きつづき会員増強に努めるとともに、会員相互の親睦と交流を一層深めてきました。

主な事業活動のうち、公益関係では、税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業として、税に関する研修会・セミナー等の事業、租税教育事業、税の広報活動、税の調査研究（支援を含む）及び税制提言など法人会の基本的な活動目的である税に関する事業に取り組みました。税に関する絵はがきコンクールでは、平成 29 年度から引き続いて優秀作品の表彰に取り組みました。

また、地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業として、公開講演会・セミナー等を開催し、公益事業として会員のみならず一般市民にも参加いただくことに努めるとともに、当法人会の特色ある事業として、糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリーデザイン画コンテストにも取り組みました。この他にも会員及び一般家庭で不要になったタオル等を回収し、老人福祉施設等で活用してもらう活動や地域の公共の場等の草刈り、美化活動にも取り組みました。

共益関係では、組織の強化充実・会員支援のための研修・親睦・交流等及び福利厚生に資する事業として、会員増強への取り組みや研修旅行の実施、親睦を図るための賀詞交換会を実施するほか、青年部会・女性部会における部員相互の親睦・交流を図る事業を実施し、有意義な交流が行われました。また、平成元年に糸魚川・西頸城法人会として設立してから 30 年の節目を迎え、30 周年記念式典、講演会、祝賀会及び記念誌の発行を行い、設立後 20 年から 30 年の足取りを振り返るとともに、さらなる将来への活動を展望しました。

会員のための福利厚生に関する事業として、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、提携保険会社との連携強化に取り組むとともに、PET/CT 検査、がんドック検診などの奨励や健康増進ゴルフ大会を開催しました。

全国及び県の法人会連合会や友誼団体等及び諸官庁との連携を図る事業・管理関係では、公益法人制度改革を踏まえ、公益法人としてのコンプライアンスの強化や諸会議、法人会活動体制の強化に努めたほか、異業種交流の一環として、会員以外との情報交換や相互の親睦を図る場の設定にも努めました。

Ⅱ. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備・改善事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

①税務研修会

(第1回)

期 日 令和元年8月8日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口 裕幸 氏
テーマ 平成31年度税制改正のあらまし
参加者 29名

(第2回)

期 日 令和元年9月25日 13:30～15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 中小企業診断士 平野 康晴 氏
(独立行政法人 中小企業基盤整備機構との共催)
テーマ 中小企業会計 啓発・普及セミナー
参加者 17名

(第3回)

期 日 令和元年11月13日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 税理士・公認会計士 松田 文隆 氏
テーマ 税務調査で指摘を受けやすい法人の税務処理 Q&A
参加者 32名

(第4回)

期 日 令和元年12月13日 9:30～11:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署長 永田 正喜 氏
テーマ スマート税務行政への取り組みについて
参加者 15名

(第5回)・・・開催中止

期 日 令和2年3月18日
会 場 ヒスイ王国館
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 山口 裕幸 氏
テーマ 法人会が推進する自主点検チェックシートの活用について
* 新型コロナウイルスの感染拡大予防のため急遽開催中止とした

②税の勉強会

(第1回)女性部会

日 時 平成31年4月23日 18:30～19:00
会 場 膳処くろひめ
講 師 糸魚川税務署長 野上 洋 氏
テーマ 税の話題あれこれ ～査察のことから消費税軽減税率制度まで～
参加者 17名

(第2回) 青年部会

日 時 令和元年5月10日 18:30～19:00
会 場 魚がし
講 師 糸魚川税務署 上席国税調査官 伊藤 徳道 氏
テーマ 税の話題あれこれ ～査察のことから消費税軽減税率制度まで～
参加者 22名

(第3回) 女性部会

日 時 令和元年11月18日 11:30～12:30
会 場 重寿し
講 師 糸魚川税務署長 永田 正喜 氏
テーマ 暮らしを支える税 ～ベビーな頃の消費税～
参加者 14名

③インターネットセミナーの提供

平成25年度の公益法人移行とともに新しい研修機会の提供として、当法人会ホームページ上からネット配信されるセミナーは、24時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーの内容は、税務・経営・労務・健康等のタイトルで経営者が知っておくべき多彩な内容と講師陣を揃え、経営者の自己啓発はもとより、社員教育にも活用いただいております。

[月別利用状況]

(月)	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
アクセス数	644	824	759	1304	845	1166	1253	896	700	556	681	620
ログイン数	76	113	92	125	139	138	118	99	97	88	86	84

年間合計 アクセス数 10,248件 ログイン数 1,255件

(2) 租税教育活動

①租税教室 (青年部会)

実施学校数 11校 受講生徒数 304名

(第1回)

期 日 令和元年12月11日
会 場 田沢小学校
対 象 6年生40名
参加者 5名

(第2回)

期 日 令和2年1月14日
会 場 木浦小学校
対 象 5・6年生9名
参加者 3名

(第3回)

期 日 令和2年1月14日
会 場 糸魚川東小学校

- | | |
|--------|-----------|
| 対 象 | 6年生 56名 |
| 参加者 | 1名 |
| (第4回) | |
| 期 日 | 令和2年1月16日 |
| 会 場 | 南能生小学校 |
| 対 象 | 5・6年生 8名 |
| 参加者 | 3名 |
| (第5回) | |
| 期 日 | 令和2年1月16日 |
| 会 場 | 下早川小学校 |
| 対 象 | 6年生 14名 |
| 参加者 | 2名 |
| (第6回) | |
| 期 日 | 令和2年1月17日 |
| 会 場 | 大野小学校 |
| 対 象 | 6年生 14名 |
| 参加者 | 1名 |
| (第7回) | |
| 期 日 | 令和2年1月20日 |
| 会 場 | 糸魚川小学校 |
| 対 象 | 6年生 81名 |
| 参加者 | 1名 |
| (第8回) | |
| 期 日 | 令和2年1月23日 |
| 会 場 | 大和川小学校 |
| 対 象 | 6年生 28名 |
| 参加者 | 2名 |
| (第9回) | |
| 期 日 | 令和2年1月27日 |
| 会 場 | 青海小学校 |
| 対 象 | 6年生 15名 |
| 参加者 | 1名 |
| (第10回) | |
| 期 日 | 令和2年1月30日 |
| 会 場 | 能生小学校 |
| 対 象 | 6年生 23名 |
| 参加者 | 2名 |
| (第11回) | |
| 期 日 | 令和2年1月31日 |
| 会 場 | 磯部小学校 |
| 対 象 | 5・6年生 16名 |
| 参加者 | 2名 |

(受講・非受講を問わず、市内の小学6年生全員に、税の啓発用マンガ本「クイズだゼイ!」・下敷き・けんたグッズを配布しました。)

②租税教室講師養成研修会（青年部会）

日 時 令和元年 12 月 3 日 18:30～19:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 小川 節雄 氏（青年部会 部長）
参加者 12 名

③税を考える週間（11月11日～17日）における街頭広報活動（女性部会）

日 時 令和元年 11 月 11 日 10:30～11:30
会 場 ハッピー奴奈川店前
内 容 税に関するチラシ、花の種子を配布
参加者 4 名（ほかに税務署・県地域振興局・市役所等の職員も参加）

④税に関する絵はがき募集（女性部会）

受講生徒数 304 名 応募数 142 枚 応募率 46.7%

（内訳） 磯部小学校 5・6年生 16 名中 0 名
能生小学校 6 年生 23 名中 0 名
南能生小学校 5・6年生 8 名中 0 名
木浦小学校 5・6年生 9 名中 9 名
下早川小学校 6 年生 14 名中 14 名
大野小学校 6 年生 14 名中 14 名
田沢小学校 6 年生 40 名中 38 名
糸魚川東小学校 6 年生 56 名中 32 名
大和川小学校 6 年生 28 名中 0 名
糸魚川小学校 6 年生 81 名中 20 名
青海小学校 6 年生 15 名中 15 名

⑤「税に関する絵はがき展示 その1」（女性部会）

期 間 令和元年 11 月 11 日～15 日
会 場 糸魚川信用組合本店・同本町支店・同青海支店
展示枚数 本店 62 枚（西海小 16 名、糸魚川東小 46 枚、他写真 2 枚）
本町支店 78 枚（糸魚川小 65 枚、根知小 13 枚、他写真 2 枚）
青海支店 53 枚（田沢小 31 枚、青海小 22 枚、他写真 2 枚）
その他 租税教室授業風景写真、税に関するチラシ ほか

「税に関する絵はがき展示 その2」（女性部会）

期 間 令和 2 年 2 月 15 日～4 月 15 日
（新型コロナウイルス感染拡大の影響により確定申告期間延長）
展示会場 糸魚川税務署

（3）税の広報活動

①糸魚川法人会「会報」及び全法連機関紙「ほうじん」の配布

税、経営等に関する最新の情報を提供するため、会報「いとにし」を年 2 回（7 月と 1 月）、全法連会報「ほうじん」年 4 回（季刊発行）、県法連会報を会員

及び一般向け(市役所等に配置) に無料で配布しました。

②ホームページによる税の広報

税制改正の確定時に速報版を掲載
各種研修会を掲載し、一般市民にも参加の案内

③税に関する資料配布

税制改正のあらまし
会社の決算・申告の実務
会社の税金ガイドブック
源泉所得税 実務のポイント
会社取引をめぐる税務 Q&A

(4) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要です。法人会では国税庁・日税連・全法連の3者で作成したツール(自主点検チェックシート・ガイドブック)を活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組みました。具体的には、各種研修会やホームページでのツールの紹介を行いました。

2. 税制提言活動

(1) 税制改正に関する提言の概要

本年度も、今後の税・財政改革のあり方を中心として、財政健全化に向けた社会保障と税の一体改革、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進、及び経済活性化と中小企業対策に関して中小企業の活性化に資する税制措置などの意見を踏まえ県法連で提言要望を取りまとめました。

また、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせて全法連へ提出しました。

新潟県法連がまとめた要望事項は、「資料1」の通り(P21)

(2) 要望実現のための陳情活動の展開

期 日	令和元年11月6日
要望先	糸魚川市長ならびに糸魚川市議会議長
内 容	令和2年度税制改正に関する提言

(3) 法人会の税制改正要望の主な実現事項(全法連)

法人会が要望した項目のうち改正が行われたものは、「資料2」の通り(P28)

3. 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

(1) 経営支援に関する研修会

①次世代ビジネスリーダー育成事業(主催:糸魚川経済団体連絡協議会)

共催:糸魚川法人会、糸魚川ものづくりネットワーク)

期 日 令和元年10月29日~30日 1泊2日

会 場 柵口温泉 権現荘
講 師 (株) タナベ経営
参加者 15名

[オープンニング講演会] (参加無料)

期 日 令和元年10月4日 15:00~17:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 ハナマルキ(株) 取締役 平田 伸行 氏
テーマ 「ハナマルキのマーケティング戦略」
参加者 28名

②経営セミナー (糸魚川支部主催)

期 日 令和元年11月20日 13:30~15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 新潟県外国人材受入サポートセンター
特別専門員 村田 慎太郎 氏
テーマ 外国人受入に係る雇用と留意点
参加者 16名

(2) 地域社会貢献活動

①特別講演会 (青海支部主催・一般公開)

日 時 平成31年4月17日 17:30~18:00
会 場 青海町商工会館
講 師 新潟県外国人材受入サポートセンター 相談員 斎藤 圭子 氏
演 題 外国人材の雇用と受入について
参加者 27名 (一般参加なし)

②特別講演会 (糸魚川支部主催・一般公開)

日 時 平成31年4月22日 16:00~17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 第一勧業信用組合 理事長 新田 信行 氏
演 題 地域経済の活性化について
参加者 63名 (内一般8名)

③特別講演会 (能生支部主催・一般公開)

日 時 令和元年5月9日 18:30~19:30
会 場 能生商工会館
講 師 新潟県県議会議員 中村 康司 氏
演 題 新潟県の諸課題について
参加者 15名 (内一般2名)

④設立30周年記念講演会 (親会主催・一般公開)

日 時 令和元年5月15日 16:00~17:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 日本科学技術ジャーナリスト会議 副会長 室山 哲也 氏
演 題 人工知能(AI)とどう向き合うか
参加者 96名 (内一般26名)

⑤地域美化活動（青海支部主催）

日 時 令和元年 9 月 18 日 15:00～16:00
場 所 須沢地内 青海シーサイドパーク
内 容 ゴミ拾い等の清掃活動
参加者 19 名

⑥公開講演会（糸魚川支部主催・一般公開）

日 時 令和元年 9 月 19 日 14:30～16:00
会 場 ヒスイ王国館
講 師 金沢大学 新学術創成研究機構 教授 菅沼 直樹 氏
演 題 市街地における自動運転に向けて
～自律型自動運転技術の現状と課題～
参加者 40 名（内一般 18 名）

⑦公開講演会（青海支部主催・一般公開）

日 時 令和元年 11 月 21 日 16:30～17:30
会 場 青海町商工会館
講 師 岩谷産業(株) 産業エネルギー部
担当部長 近藤 功茂 氏
演 題 水素エネルギー社会の現状と展望
参加者 29 名（内一般 5 名）

⑧福利厚生に関する講演会（親会主催・一般公開）

期 日 令和元年 11 月 26 日 13:30～15:30
会 場 ヒスイ王国館
講 師 新潟働き方改革推進支援センター 登録アドバイザー
社会保険労務士 高野 裕久 氏
演 題 雇用に関する助成金、働き方改革に関する助成金
参加者 25 名（一般参加なし）

⑨公開講演会（能生支部主催・一般公開）

日 時 令和元年 11 月 28 日 18:00～19:00
会 場 能生商工会館
講 師 新潟県糸魚川地域振興局長 八木 威 氏
演 題 糸魚川振興局における地域振興の取り組みについて
参加者 22 名（内一般 3 名）

⑩第 1 3 回糸魚川翡翠ジュエリー・アクセサリデザイン画コンテスト
（募集等）

期 間 令和元年 9 月 1 日～11 月 29 日
応募者 209 名（昨年 190 名・一昨年 271 名）
作品数 237 点（昨年 223 点・一昨年 341 点）
部門別 自由デザイン部門 144 点 製品化デザイン部門 93 点
（表彰式）
日 時 令和 2 年 1 月 21 日 16:00～16:50

会 場 ヒスイ王国館
 受 賞 ◆グランプリ・・・・・・・・・・會津佐久弥氏（東京都）
 ◆準グランプリ・・・・・・・・・・荒川佐知子氏（東京都）
 ◆製品化デザイン賞・・・・・・・・真島祐里氏（神奈川県）
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・千村宗幹氏（神奈川県）
 ◆糸魚川ヒスイ商組合賞・・降旗由香里氏（岐阜県）
 ◆審査員特別賞・・・・・・・・・・内田誠之介氏（福岡県）
 ◆法人会会長特別賞・・・・・・・・小宮美輝さん（東京都）
 ◆法人会会長特別賞・・・・・・・・小林咲良さん（糸魚川市）
 参加者 71名（内一般12名）

（糸魚川翡翠デザイン画コンテスト入賞試作品の展示）
 （協力：糸魚川翡翠・ミネラルフェア実行委員会）

期 日 11月2日～3日
 会 場 ヒスイ王国館
 内 容 第6回～11回の製品化デザイン賞入賞作品の試作品6点の展示
 （糸魚川翡翠・ミネラルフェア2019の開催に合わせて展示）
 来場者 約2,900人（期間中のフェア入場者）

⑪健康に関する講演会（親会主催・一般公開）

日 時 令和2年2月4日 13:30～15:00
 会 場 ヒスイ王国館
 講 師 新潟県薬剤師会 薬剤師 清水 貴之 氏
 演 題 知っておきたい健康と薬の知識
 参加者 24名（内一般1名）

⑫タオル等の寄贈

日 時 令和2年2月17日、18日、19日、20日
 寄贈先 社会福祉法人ひすい福祉会「クレイドル焼山」・「ふくがくちの里」
 社会福祉法人奴奈川福祉会「みやまの里」・社会福祉法人能生名立
 福祉会「おおさわの里」・社会福祉法人玉成会「じょんのび」の
 5施設
 内 容 タオル460枚・石鹸90個等

Ⅲ. 共益関係

1. 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

（1）組織の強化・充実

所管法人数	H31.3月末	R2.3月末	増減数	加入率%
721	362社 (正会員352社) (系列会社10社)	366社 (正会員356社) (系列会社10社)	4社 (正会員+4社) (系列会社0社)	50.8%
	(賛助会員2社)	(賛助会員2社)	(賛助会員0社)	

(2) 広報活動

①会報誌の発行・ホームページでの情報提供

会報「いとにし」の第78号、第79号をそれぞれ7月末、1月末に各500部発行し、全会員及び税務署等の関係機関に配布した。また、会報を市役所ロビー等に備えおくとともに、ホームページで当法人会の事業活動を広報し、一般市民への啓発周知に努めた。

②設立30周年記念誌の発行

当会設立30周年を記念して、20周年から30周年の歩みを簡潔に記録した記念誌を500部発行し、全会員及び関係機関に配布して、当会の事業活動の普及周知に努めた。

(3) 会員交流事業

①設立30周年記念式典

日時 令和元年5月15日 14:30～ (通常総会と合わせて実施)
会場 ヒスイ王国館
功労者 高瀬衛氏、平野拓二氏、山下建夫氏、猪又初夫氏、猪又勝代氏の
5名に感謝状を授与
参加者 88名

②健康増進ゴルフ大会 (奴奈川経済懇話会と共催)

期日 令和元年10月14日
場所 糸魚川カントリークラブ
表彰式 膳処 くらひめ
参加者 50名

③視察研修旅行

期日 令和元年10月25日～26日
研修先 日本銀行本店貨幣博物館、東京モーターショー及び
豊洲市場の視察研修 (首都圏方面)
参加者 14名

④新年賀詞交換会

日時 令和2年1月21日 17:10～
会場 ヒスイ王国館
参加者 90名

(4) 福利厚生事業

①救急救命講習会

日時 令和元年7月18日 13:30～16:30
会場 糸魚川市防災センター
内容 ①心肺蘇生法とAEDの操作方法について
②応急手当の仕方について
参加者 10名

②福利厚生制度推進連絡協議会

日 時 令和元年 8 月 21 日 16:10～17:10
会 場 割烹 汐路
出席者 29 名（保険会社・事務局含む）

③がん検診「PET/CT検診」

検診先 長野県厚生連 長野PET・CT画像診断センター
受診者 2 名

④保険三社の加入状況

R2. 3 月現在	経営者大型保障制度	ビジネスガード	がん保険制度
会員加入率	21.9%	8.89%	18.8%
加入企業数	80 社	32 社	69 社

(5) 青年部会・女性部会活動

①青年部会活動

令和元年 5 月 10 日 税に関する講話
8 月 30 日 研修会（講話テーマ：
地域との協働がもたらす新生いといがわ）
9 月 15 日 親睦ゴルフ大会
10 月 9 日 企業見学(明星セメント(株)田海鉦山・工場)
11 月 8 日～10 日 研修旅行（別府・博多方面、
全国青年の集い「大分大会」に合わせて実施）
12 月 3 日 租税教室講師養成研修会

②女性部会活動

平成 31 年 4 月 23 日 税に関する講話
令和 元年 7 月 23 日 研修会（講話テーマ：食と健康）
10 月 2 日～3 日 研修旅行（須坂・長野方面）
11 月 18 日 税務署長との懇談会
令和 2 年 1 月 24 日 新年賀詞交換会
2 月 19 日 研修会（企業訪問：(株)山仙 ショールーム・
(株)シンボ 工場）

IV. 管理関係

1. 事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、公益事業の充実を図るとともに、法令に基づく適正な情報開示に努めました。さらに広報紙「いとにし」とホームページ等を活用した情報の発信、市やマスコミの協力を得るなどにより当会の活動のPRを図りました。

2. 諸会議等の開催状況

(1) 通常総会

日 時 令和元年 5 月 15 日 14:30～15:50

会 場 ヒスイ王国館
議 事
決議事項 第1号議案 平成30年度収支決算報告承認の件
第2号議案 理事・監事の改選（案）承認の件
報告事項 理事会承認事項
平成30年度事業報告
平成31年度事業計画
平成31年度収支予算
その他
出席者 211名（内委任状160名）

（2）理事会

（第1回）

日 時 平成31年4月25日 12:30～13:30
会 場 糸魚川商工会議所
議 題
承認事項 ①平成30年度事業報告承認の件について
②平成30年度収支決算承認の件について
③理事・監事の改選（案）承認の件について
④設立30周年記念式典及び功労者表彰について
報告事項 ①その他
出席者 14名（監事欠席）

（第2回）

日 時 令和元年5月15日 15:10～15:20
会 場 ヒスイ王国館
議 題
決議事項 ①会長及び副会長選定の件について
承認事項 ①委員長、副委員長及び委員推薦の承認の件について
出席者 15名（監事2名含む）

（第3回）

日 時 令和元年8月21日 17:10～18:10
会 場 汐路
議 題
承認事項 ①上部団体等表彰候補の推薦（案）について
報告事項 ①今年度の事業報告および今後の事業予定について
②会員増強運動月間指針（案）について
③4～7月までの会員異動について
④30周年記念誌の概要について
⑤その他
出席者 15名（監事2名含む）

（第4回）

日 時 令和2年3月10日 12:30～13:30
会 場 ヒスイ王国館
議 題
決議事項 ①令和2年度事業計画（案）について

- 承認事項 ②令和2年度収支予算(案)について
 ③総会の日時および場所等の決定について
 ①委員会別事業予算(案)について
 ②支部活動費配分(案)、
 青年部会・女性部会活動費交付金(案)について
 ③法人会福利厚生制度に関する
 糸魚川法人会からの表彰(案)について
 報告事項 ①職務執行状況の報告について
 ②全法連および県法連表彰候補者について
 ③会員の異動について
 ④今後の日程について
 ⑤その他
 ・「翡翠を新潟県に石にする会」への参画について
 出席者 15名(監事2名含む)

(3) 正副会長会

(第1回)

- 日時 平成31年4月25日 11:00~12:00
 会場 糸魚川商工会議所
 議題
 承認事項 ①平成30年度事業報告承認の件について
 ②平成30年度収支決算承認の件について
 ③理事・監事の改選(案)承認の件について
 ④設立30周年記念式典及び功労者表彰について
 出席者 4名

(第2回)

- 日時 令和2年3月10日 11:00~12:00
 会場 ヒスイ王国館
 議題
 決議事項 ①令和2年度事業計画(案)について
 ②令和2年度収支予算(案)について
 ③総会の日時および場所等の決定について
 承認事項 ①委員会別事業予算(案)について
 ②支部活動費配分(案)、
 青年部会・女性部会活動費交付金(案)について
 ③法人会福利厚生制度に関する
 糸魚川法人会からの表彰(案)について
 報告事項 ①職務執行状況の報告について
 ②全法連および県法連表彰候補者について
 ③会員の異動について
 ④今後の日程について
 ⑤その他
 ・「翡翠を新潟県に石にする会」への参画について
 出席者 4名

(4) 監査会

日 時 平成 31 年 4 月 17 日 10:00～12:00
会 場 法人会事務所
出席者 2 名

(5) 総務委員会

(第 1 回)

日 時 平成 31 年 4 月 10 日 11:00～11:40
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①設立 30 周年記念式典について
②記念式典における功労者表彰候補者について
出席者 3 名 (他担当副会長)

(第 2 回)

日 時 令和元年 8 月 19 日 11:00～12:10
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①設立 30 周年記念誌の内容について
②今後の事業について
出席者 5 名

(6) 組織委員会

(第 1 回)

日 時 令和元年 8 月 30 日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①会員増強の取組について
出席者 4 名

(7) 事業委員会

(第 1 回)

日 時 令和元年 7 月 3 日 11:00～12:20
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①第 13 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストについて
②今後の事業について
③今後の糸魚川翡翠デザイン画コンテストのあり方について
出席者 5 名

(第 2 回)

日 時 令和 2 年 2 月 13 日 11:00～12:10
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①今年度の事業報告・決算見込み
及び第 13 回糸魚川翡翠デザイン画コンテストの集約結果報告
②タオル等の社会福祉施設への寄贈について
③今後の糸魚川翡翠デザイン画コンテストのあり方について
④令和 2 年度事業計画・予算について
⑤次年度総会の特別講演会について
出席者 4 名

(8) 税制・研修委員会

(第1回)

日 時 令和元年7月4日 11:00～11:45
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①税務研修会について
②次世代ビジネスリーダー育成研修について
③研修旅行について
出席者 5名

(第2回)

日 時 令和2年2月21日 11:00～11:50
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①今年度の事業報告・決算見込みについて
②次年度の事業計画・予算について
出席者 5名(他担当副会長)

(9) 厚生委員会

(第1回)

日 時 令和元年9月13日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①年間事業について
②今後の事業について
出席者 6名(他担当副会長)

(第2回)

日 時 令和2年2月27日 11:00～12:00
会 場 糸魚川商工会議所
議 題 ①今年度の事業報告及び決算見込みについて
②次年度の事業計画・予算について
出席者 5名(他担当副会長)

(10) 糸魚川支部

平成31年4月16日 監査会
4月22日 通常総会
令和元年7月24日 第1回役員会
令和2年2月5日 第2回役員会

(11) 青海支部

平成31年4月15日 監査会
4月17日 通常総会
令和元年9月4日 第1回役員会
令和2年3月5日 第2回役員会

(12) 能生支部

平成31年4月8日 監査会
令和元年5月9日 通常総会
9月27日 第1回役員会

令和2年3月24日

第2回役員会

(13) 青年部会

平成31年4月18日	監査会
令和元年5月10日	定時総会
6月18日	第1回正副部会長会議
6月26日	第1回理事会
10月24日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第1回実行委員会
11月21日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第2回実行委員会
令和2年2月18日	第2回正副部長会議
2月18日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第3回実行委員会
3月6日	第2回理事会

(14) 女性部会

平成31年4月9日	監査会
4月23日	定時総会
令和元年6月13日	第1回正副部会長会議
6月13日	第1回理事会
10月24日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第1回実行委員会
11月21日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第2回実行委員会
令和2年2月18日	青年部会・女性部会創立30周年事業 第3回実行委員会
3月12日	第2回理事会

V. 県連・局連・全法連ほか

全国女性フォーラム富山大会

期日 平成31年4月25日
会場 富山産業展示館
出席者 3名

全国女性フォーラム新潟大会第4回実行委員会

期日 令和元年5月20日
会場 朱鷺メッセ
出席者 欠席

県連総務委員会

期日 令和元年5月22日
会場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連理事会

期 日 令和元年5月28日
会 場 にいがた法人会館
出席者 2名

県連通常総会

期 日 令和元年6月11日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 6名

県連税制委員会

期 日 令和元年6月13日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連青年部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和元年7月3日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連女性部会連絡協議会正副会長会議

期 日 令和元年7月29日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連厚生委員会・大型保障制度特別推進会議

期 日 令和元年7月29日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 2名

全法連新任事務局長セミナー

期 日 令和元年8月22日
会 場 全法連会館
出席者 1名

全国女性フォーラム新潟大会第5回実行委員会

期 日 令和元年9月10日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連理事会

期 日 令和元年9月12日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 1名

県連福利厚生制度連絡協議会

期 日 令和元年9月12日
会 場 ホテルイタリア軒
出席者 1名

税務関係団体連絡協議会役員会

期 日 令和元年9月18日
会 場 糸魚川商工会議所
出席者 1名

県連青年部会連絡協議会合同セミナー

期 日 令和元年9月18日
会 場 上越市 高田法人会 (宇喜世)
出席者 9名

県連事務局研修会

期 日 令和元年9月26日
会 場 新潟グランドホテル
出席者 2名

県連女性部会連絡協議会合同セミナー

期 日 令和元年10月17日
会 場 五泉市 新津法人会 (ガーデンホテルマリエール)
出席者 4名

全国女性フォーラム新潟大会第6回実行委員会

期 日 令和元年10月28日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連青年部会連絡協議会「健康経営プロジェクト」に関する勉強会

期 日 令和元年10月31日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

全国青年の集い「大分大会」

期 日 令和元年11月7日～8日
会 場 大分市 (iichiko 総合文化センター)
出席者 1名

税務関係団体合同納税表彰式

期 日 令和元年11月14日
会 場 ヒスイ王国館
出席者 3名

全国女性フォーラム新潟大会第7回実行委員会

期 日 令和元年11月27日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

局連事務局担当者研修会

期 日 令和元年12月4日
会 場 ブリランテ武蔵野
出席者 1名

県連事務局長会議

期 日 令和元年12月16日
会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟
出席者 1名

全国女性フォーラム新潟大会第8回実行委員会

期 日 令和2年1月30日
会 場 にいがた法人会館
出席者 1名

県連理事会・関東信越国税局幹部職員と県連役員との懇談会

期 日 令和2年2月7日

会 場 ANAクラウンプラザホテル新潟

出席者 1名

全国女性フォーラム新潟大会第9回実行委員会

期 日 令和2年2月26日

会 場 にいがた法人会館

出席者 1名

VI. 功労者表彰について

平成31年度受賞者

県法連功労者表彰

トーヨーリトレッド(株) 高瀬 昌洋 様

(令和2年度受賞予定者)

全法連功労者表彰

(有)加藤会計社 加藤 輝守 様

県法連功労者表彰

(株)田辺エージェンシー 下杉 和明 様

令和2年度税制改正要望事項

総論

第一 経済活性化への積極的取り組み

平成31年度税制改正では、消費税率の引き上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

ただ、世界経済の先行き懸念、更に日本経済は足踏み状態にあり、引き続き、経済再生が最優先課題となっている。

特に地方の中小企業にとっては厳しい経営環境が続いており、日本経済を支える中小企業が元気に成る為の、更なる具体的施策を示し実行するよう、政府に対し強く求めたい。

第二 行財政改革の徹底

平成31年度予算編成は、歳入101.4兆円のうち、税収は62.4兆円（前年度当初予算59.1兆円）、国債の新規発行額は32.6兆円（前年度から1兆324億円減）であり、公債依存度は32.1%（前年度34.5%）となった。

財政状況はわずかながら改善しているとはいえ、2020年度から2025年度に延期したプライマリーバランスを黒字化するという目標は、率直のところ達成困難といわざるを得ない。

この現実を正面から受け止め、政府には、引き続き本気で行財政改革に取り組むよう求める。

そのための具体策として、次のとおり要求する。

1. 年金の「マクロ経済スライド運用」の徹底、高所得高齢者の給付削減
2. 医療分野の規制改革推進（診療報酬体系の見直し、ジェネリック普及など）
3. 介護保険制度の見直し
4. 生活保護の給付水準見直しと厳格運用
5. 少子化対策は企業主導型保育事業の検討と安定財源確保
6. 選挙制度改革と議員定数・報酬等の歳費の抑制
7. 特殊法人改革等の推進
8. 積極的な民間活力の導入
9. 特別会計の抜本的改革
10. 予算執行についてのチェック体制強化と厳格運用
11. 国、地方公務員の人員削減と能力を重視した賃金体系による人件費の抑制

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く・薄く・公平な適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで、課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引き下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により、税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得税については、配偶者控除、配偶者特別控除の見直しが行われたが、不公平を生じないように配慮すべきで、引き続き適正な税負担の仕組みを追及、検討していくべきである。

第四 社会保障制度改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子、高齢化の同時進行、格差の拡大が進む中で国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生数の減少は、その理由として将来不安が一番に挙げられ、現下の財政状況の中で社会保障制度をいかにして維持していくのか、これは国家的課題ともいえる大きな問題である。

既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料増額等の改革を行ってきてはいるが、公的福祉制度の民間移譲など、地方財政の削減、民間雇用促進に繋がるような施策について、財源問題と併せ更に突っ込んだ改革に取り組んでいくことが不可避といえる。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 震災復興について

東日本大震災については、平成 27 年度まで 5 年間の集中復興期間（予算規模 25 兆円）を経て、平成 28 年度から令和 2 年までの 5 年間の「復興・創生期間」（予算規模 6.5 兆円）に入っているが、依然復興は道半ばである。

今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故対応を含め引き続き適切な支援を続ける必要がある。被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから実効性のある措置を講じるよう求める。

財源については、国が全額負担してきた従来方針を転換し、一部事業については被災自治体にも若干の負担を求めることとしており、効率的な予算運営が期待できる状況になっているが、「復興・創生」の残り期間についても、引き続き極力各省庁の無駄を省き、知恵を絞って税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望したい。

また、熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧、復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

【 基 本 事 項 】

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経営環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき要望する。

1 課税ベースの適正化について

法人実効税率の引き下げに伴い租税特別措置の期限切れによる廃止など課税ベースの拡大が一部行われたが、依然として法人税負担の偏りがみられる。財源確保の観点からだけでなく、適正な課税ベースの構築を引き続き検討していくこと。

2 外形標準課税について

中小法人は大法人と比較すると労働分配率が高く、外形標準課税が適用されると雇用の維持・創出に及ぼす影響が大きい。また欠損法人等担税力のない中小法人の資金繰りを圧迫し、設備投資にも影響が及ぶことから、地方創生の観点からも、外形標準課税の対象範囲の見直しをするに当たっては、中小法人への十分な配慮が必要であり、慎重に進めること。

3 繰越欠損金の控除限度額について

企業活動の継続性と業績回復を支援する観点から、中小法人に対しては、繰越欠損金の100%控除制度を維持すること。

4 投資促進税制等の拡充、本則化

中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化すること。

5 確定申告書提出期限の延長

決算事務については、諸手続等のため2か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を「原則”事業年度終了後3か月以内」に延長すること。

6 企業会計と税法会計について

企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

1 各種控除制度の見直し

(1) 各種控除は、社会構造変化に対応したものに見直すこと。

(2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。

(3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。

2 個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

第三 消費税制について

令和元年10月から予定されている消費税の引き上げは、既定の通り「10%への引き上げ」とされる見込みである。同時に導入する軽減税率制度については、法人会としては「単一税率が望ましい」との主張に変わりないが、次の点について十分な配慮と、国民の理解を得る努力を要望する。

1. 事業者の事務負担・事務コスト増に対し、十分配慮された仕組みとすること。
2. 対象品目等については、極力分かりやすいルールとすること。
3. 税収確保の視点も重視すること。
4. 経済への影響に十分配慮すること。

「また、軽減税率制度が導入された、4年後には、複数税率に対応した仕入税額控除の方式として、インボイス制度の導入と様々な改正が行われることとなり、事業者側の事務負担がさらに増大する可能性があり、インボイス制度の導入は反対である。」

第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

第五 地方税制について

1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

(1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率化とコスト削減に努めること。

(2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。

(3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

- 3 不動産取得税の減税について
土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。
また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。
- 4 ふるさと納税制度について
ふるさと納税制度については、制度の趣旨には賛同するものの、問題点も指摘されている。制度の本旨に立ち返り、寄付が真に住民サービスに活かされ、効率よく地域の運営に貢献するものとなるような仕組みにするべきであり一部見直しが必要と考える。

第六 マイナンバー制度について

平成28年1月から全面施行されたマイナンバー制度は、導入後しばらくの間、発行に伴うミスやカードの不具合などさまざまな混乱を生じたが、システム面については落ち着いた状況になったといえる。ただ、カードの発行率はかなり低調であり、制度の定着には未だ課題が多い。

情報の保護や悪用防止のための措置など、今後も制度の趣旨に沿った運用が成されるよう、更に必要な措置を講じていくよう要望する。

第七 国際税制について

経済のグローバル化に伴い、国境を超える経済活動に対する国際課税の問題は、中小法人や個人にも関わりが広がっており、その重要性はますます高まっている。租税条約の拡充により国際的な二重課税を排除することや、その逆の不正な資本隠しなどについては厳正な対応が必要であり、国際的な課税ルールの構築に向け継続して取り組んでいくべきである。

いわゆるタックスヘイブン対策は、実態を正確に把握し、税の原点に立ち返った視点からの対策が不可欠である。

諸外国とも連携し、引き続き適正な税制措置をとるよう強く求める。

第八 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。

なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

- 1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ
中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。

また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。

- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。
また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、適用期限が延長されたが、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。
- 3 役員給与の損金算入の拡充
現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。
- 4 引当金の損金算入
 - (1)退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
 - (2)賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。
- 5 無形減価償却資産の償却期間の短縮
電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とすること。

第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。
- 3 医療費控除
医療費控除については、昨今の実情を勘案し、最高限度額を300万円(現行200万円)に引き上げること。

第三 相続税・贈与税関係

- 1 親族外への事業承継に対する措置の充実
- 2 贈与税の控除額引上げ
 - (1) 経済活性化の観点から、贈与税の基礎控除額を引き上げること。
 - (2) 昭和63年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を2,000万円から3,000万円に引き上げること。
- 3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ
法定相続人1人500万円を1,000万円に引き上げること。
- 4 課税財産の見直し
 - (1) 事業用資産を一般財産と切り離れた事業承継税制とすること。

(2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

5 取引相場のない株式等の評価の適正化について

平成 29 年度税制改正で類似業種批准方式についての評価方法の見直しが行われたが、純資産価額方式についての見直しも含め、更に適正化を図る必要があり早急な対応を求める。

第四 間接税関係

1 印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

第五 その他

1. 配当に対する二重課税の見直しを要望する。
2. e-Tax と eL TAX の電子申告・電子納税環境の一層の整備を図り、統一的な運用を検討すべきである。

以上

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和2年度税制改正では、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置が講じられました。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、NISA制度の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「令和2年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長など法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。 	<ul style="list-style-type: none"> 適用対象から、連結納税制度適用事業者及び従業員500人超の法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます。

2. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 交際費課税の特例措置については、適用期限が令和2年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されます。 交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置については、対象法人から資本金の額等が100億円を超える法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。

[消費課税]

1. 消費税の確定申告書の提出期限

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。 なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。	<ul style="list-style-type: none">・ 法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例を受ける法人について、消費税の申告期限を1月延長する特例が創設されます。

[その他]

1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されます。また、雇用促進に係る税制措置について、移転型事業の上乗せ措置における雇用者1人当たりの税額控除額が拡充されます。

2. 電子申告

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">・ 国税電子申告（e-Tax）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）とのシステム連携を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 振替納税の通知依頼及びダイレクト納付の利用届出について、e-Taxにより申請等を行うことが可能となります。